

放課後児童クラブの安定運営に向けた支援等の充実

【担当省庁】こども家庭庁

奈良県における取組

【要望に至った経緯】

●放課後児童クラブ実態調査の結果

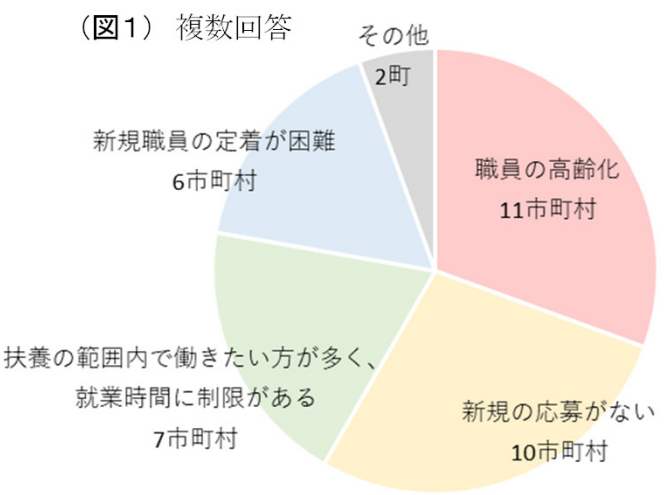
R6年度「奈良県放課後児童クラブ実態調査」
回答数 38/39市町村
388人（従事者回収率約2割）

【市町村の回答】

市町村は、放課後児童支援員等（以下「支援員等」という。）の「職員の高齢化」や「新規の応募がない」などを理由に、人材確保・定着で苦労している。（図1）

【支援員等の回答】

支援員等は、「こども・保護者対応」や「職場の人間関係」に課題を抱えている。（図2）
また、離職理由の上位は人間関係の不利であった。



(図2) 複数回答 (人)

	回答数
放課後児童クラブに従事して想像と違った点	
1 こどもの対応が難しい	193
2 保護者対応が難しい	166
3 給料が仕事内容に見合っていない	128
4 職場の人間関係が難しい	93
5 事務作業が多い	60
6 悩みを相談できる場がない	29
7 勤務体制(シフト制等)が希望に合っていない	19
8 その他	43
計	731

○職場の困りごとの対応は、雇用主・事業主の責任であるが、非常勤職員が約7割を占める少人数ローテーション職場でのコミュニケーション不調等により、解決できない状況が続く。

○支援員等の働きがいや働き方に対する満足度の向上を目指す取組として、実施主体である市町村に対し、既存の「保育士や保育事業者等への巡回支援事業」の実施を促しているが、財源や適任者不足等を理由に活用は低調である。
(R元年～R5年度：2市のみ)

●大規模放課後クラブの状況

(図3) R6.5.1現在

○大規模クラブ（1支援単位41人以上）の割合が半数(51.2%)を超え、全国（41.7%）に比べ9.5ポイント高くなっている。
慢性的な人員不足で、早急な大規模クラブの改善が見込めない。（図3）

規模別	奈良県		全国		比較 (県/全国)
	支援単位数	割合	支援単位数	割合	
10人以下	11	2.6%	685	1.8%	144.4%
11人～20人	25	5.8%	2,416	6.3%	92.1%
21人～30人	66	15.3%	6,864	18.0%	85.0%
31人～40人	108	25.1%	12,270	32.2%	78.0%
41人～50人	80	18.6%	9,037	23.7%	78.5%
51人～60人	69	16.0%	3,770	9.9%	161.6%
61人～70人	42	9.8%	1,562	4.1%	239.0%
71人以上	29	6.7%	1,518	4.0%	167.5%
計	430		38,122		
うち大規模計 (41人以上)	220	51.2%	15,887	41.7%	122.8%

国にお願いすること

1. 組織体制の充実

(1) 支援員の資格要件の緩和

・支援員になるために求められる2年以上の実務経験を1年以上に緩和

(2) 研修体系の整備と研修受講の促進支援

・地域によってばらつきのある支援員等の質の確保・向上のため、特に児童に接するスキルや保護者対応について、経験年数に応じた研修体系の整備

・県が業務に必要な知識等の習得を目的として実施する研修の受講が促進されるよう、経験年数の浅い支援員まで拡充してインセンティブを付与
具体的には、既存の「放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業」の勤続年数の細分化(例:3年以上、7年以上という区分の追加)

2. 財政支援の拡充

(1) 財政支援対象事業の要件の拡充

・財政支援の対象を待機児童が発生している市町村及び特別区に限定せず、慢性的な人員不足により、やむを得ず大規模放課後クラブを運営している実態を勘案し、運営経費の基本額の加算を行うなど、地域の実情に応じた支援

【県担当部局】 こども・女性局